

## 《市町村税の平成17年度決算状況及び平成18年度課税状況の概要》

### 1 平成17年度の市町村税収入額等の状況

平成17年度の国民健康保険税を除いた市町村税(以下「市町村税」という。)の収入額は674,326百万円で、前年度の662,175百万円に比べ12,151百万円、1.8%増加し、歳入総額に占める割合は、30.2%と前年度の29.1%を1.1ポイント上回った。(表1、図1-1)

これを、平成5年度を100としたときの指数でみると、市町村税 106.0(前年度 104.1)、地方交付税 91.6(前年度 92.3)、地方債 88.7(前年度 98.5)、その他 109.1(前年度112.2)となり、市町村税については、前年度を1.9ポイント上回った。(図1-2)

市町村税の収入済額を調定額と比べた徴収率は、市町村税の合計で、現年度課税分 98.2%(前年度 98.1%)、滞納繰越分 17.9%(前年度 17.8%)となっており、現年課税分については前年度に引き続き上昇、滞納繰越分についても上昇となっている。(表2、図2)

また、国勢調査人口(5,049,908人)で除して得た人口1人当たりの市町村税負担額は、133,532円で前年度の132,020円と比べて1,512円、1.1%増加している。(表3、図3)

税収を得るための経費(県民税徴収取扱費を除く)は、17,134百万円を要しており、前年度の18,667百万円と比べ、1,533百万円、8.2%減少している。税収入額に比した徴収経費率は2.5%となり、前年度の2.8%を0.3ポイント下回っている。(表4、図4)

### 2 市町村税の税目別の状況

平成17年度における税目別構成割合(調定額ベース)は、固定資産税が市町村全体の46.4%で最も高く、ついで市町村民税 38.6%、その他の税目で15.0%(うち、市町村たばこ税 4.7%、軽自動車税 1.0%)という割合になっている。(表5、図5-1、5-2)

#### (1) 個人の市町村民税

平成18年度の個人の市町村民税のうち、普通徴収によるものは、納税義務者 956,257人(前年度 832,053人)、定率減税後の税額 52,651百万円(前年度 51,488百万円)で、前年度に比べ納税義務者については14.9%の増加、定率減税後の税額については、2.3%の増加となっている。このため、納税義務者1人当たりの税額は、前年度を下回るようになった。納税義務者が大幅に増加した理由としては、低所得の高齢者に適用されていた非課税措置の平成18年度からの廃止による影響が考えられる。

また、特別徴収によるものは、納税義務者 1,222,543人（前年度 1,205,907人）、定率減税後の税額 138,898百万円（前年度 128,696百万円）で、前年度に比べ納税義務者については1.4%の増加、定率減税後の税額については、7.9%の増加となっている。このため、納税義務者1人当たりの税額は、前年度を上回ることになった。（表6-1、図6-1-3）

普通徴収と特別徴収の割合は、納税義務者数で43.9%、56.1%、税額で27.5%、72.5%となっており、前年度に比べ普通徴収の割合が、納税義務者数で3.1ポイント増加、税額で1.1ポイント減少している。（図6-1-1、図6-1-2）

所得区別にみると大きな割合を占める給与所得者が、1,691,683人（前年度 1,657,589人、2.1%増）、定率減税後の税額 155,901百万円（前年度 149,230百万円、4.5%増）となっており、給与所得者一人当たりの税額は、前年度に引き続き増加となっている。

（表 6-2-1、表 6-2-2、図 6-2-1、図 6-2-2）

## （2）法人の市町村民税

平成18年度の市町村民税の納税義務を有する法人数（市町村ごとの延べ法人数）は、均等割 131,144法人（前年度 129,371法人、1.4%増）、法人税割 123,344法人（前年度 121,349法人、1.6%増）となっており、前年度に引き続き増加となっている。

平成17年度の法人市町村民税の額は、均等割 16,593百万円（前年度 16,426百万円、1.0%増）、法人税割 59,671百万円（前年度 61,649百万円、3.2%減）となっており、1法人当たりの法人税割額は、前年度に比べて減少している。

（表6-4、図6-4-1、図6-4-2、図6-4-3）

## （3）固定資産税

平成17年度の固定資産税額の調定額（現年課税分）は、308,125百万円（前年度 310,004百万円、0.6%減）であり、平成18年度の課税標準額は、土地 8,236,566百万円（前年度 8,280,226百万円、0.5%減）、家屋 9,927,333百万円（前年度 10,811,955百万円、8.2%減）、償却資産 3,344,117百万円（前年度 3,297,543百万円、1.4%増）となっている。

課税標準額の構成比で見ると、土地 38.3%、家屋 46.2%、償却資産 15.5%となっている。（表7、図7）

1 市町村税等収入額の状況 (表1)

(単位：百万円)

	市町村税	交付税	地方債	その他	合計
平成5年度	635,958	402,703	270,113	867,095	2,175,869
平成6年度	616,778	395,094	331,325	869,957	2,213,154
平成7年度	651,859	411,012	312,291	841,041	2,216,203
平成8年度	671,963	416,806	328,241	834,820	2,251,830
平成9年度	702,993	433,484	341,677	844,682	2,322,836
平成10年度	686,962	445,178	336,831	926,291	2,395,262
平成11年度	694,476	480,914	325,368	970,173	2,470,931
平成12年度	674,372	487,074	329,664	902,560	2,393,670
平成13年度	675,823	456,040	302,266	939,264	2,373,393
平成14年度	672,653	428,016	307,861	898,014	2,306,544
平成15年度	652,621	390,935	322,041	916,359	2,281,956
平成16年度	662,175	371,631	266,080	972,719	2,272,605
平成17年度	674,326	368,889	239,616	946,357	2,229,188

図1-1 市町村歳入額の推移  
(グラフ内の数値は構成比)

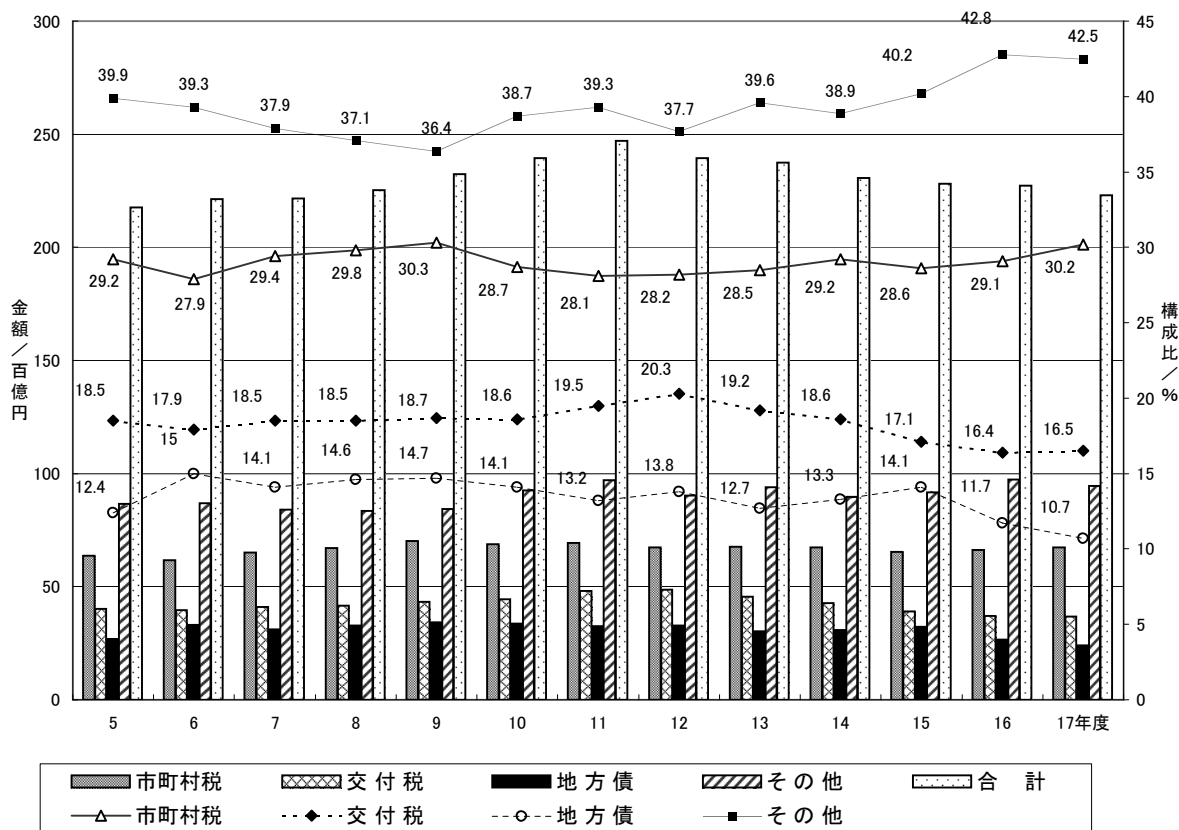
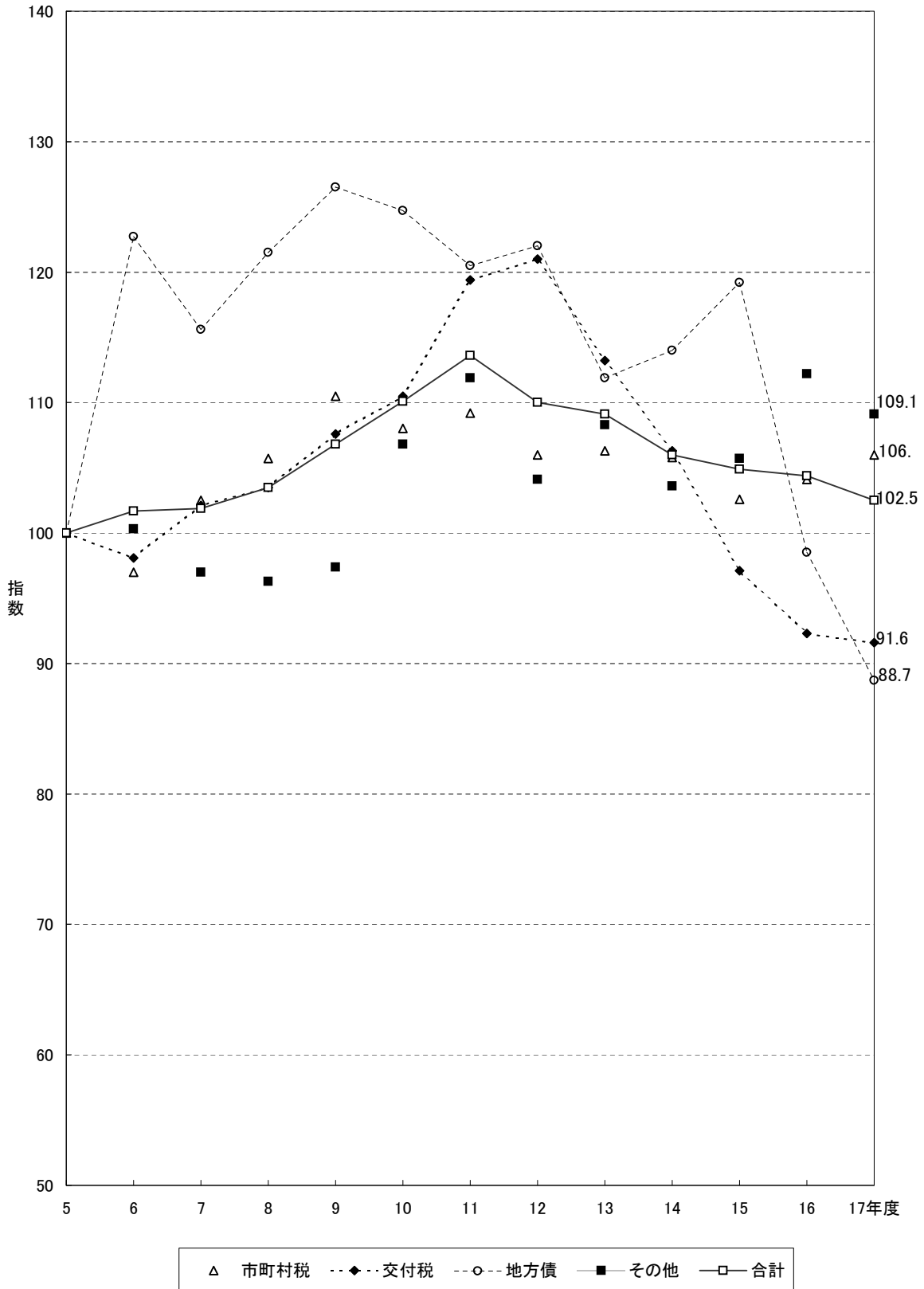


図1-2 市町村税等の伸び  
(平成5年度を100としたとき)



2 市町村税の徴収状況 (表2)

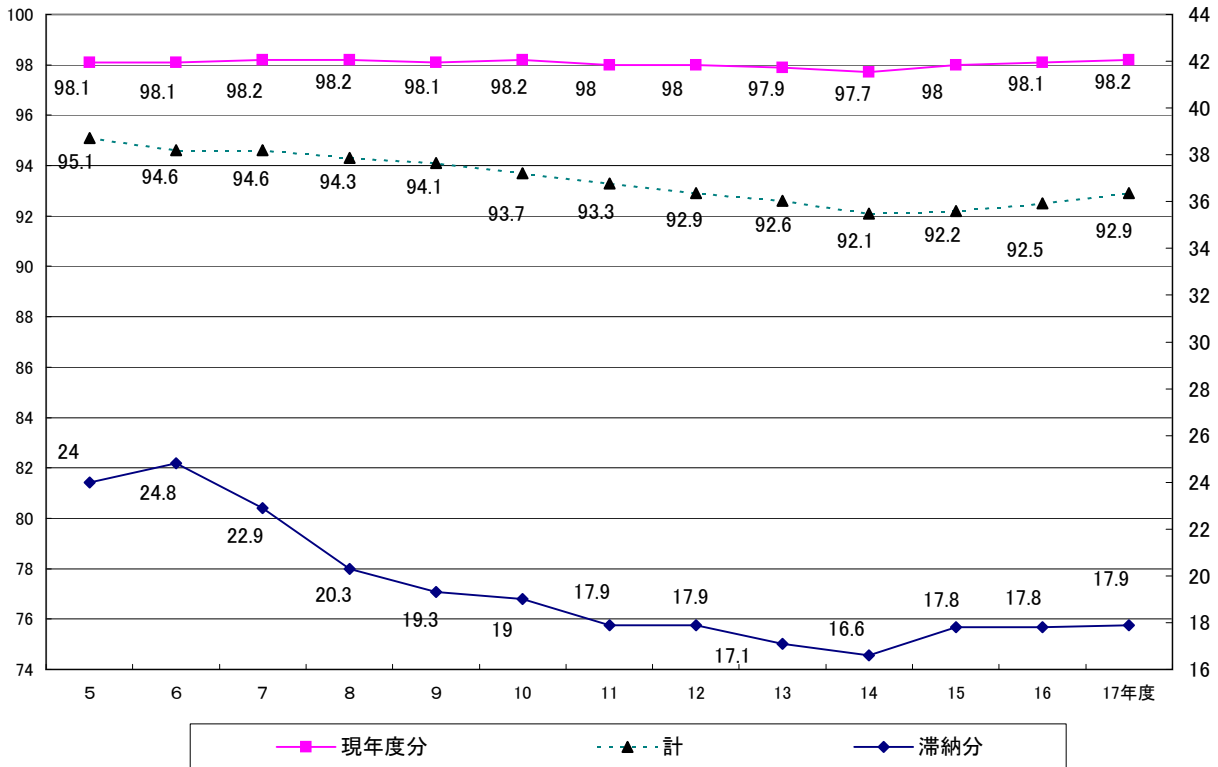
(単位: 百万円, %)

	調定済額			収入済額			徴収率		
	現年度 課税分	滞納繰 越分	計	現年度 課税分	滞納繰 越分	計	現年度 課税分	滞納繰 越分	計
平成5年度	641,688	26,733	668,421	629,529	6,429	635,958	98.1	24.0	95.1
平成6年度	620,974	30,772	651,746	609,140	7,638	616,778	98.1	24.8	94.6
平成7年度	656,063	33,192	689,255	644,252	7,607	651,859	98.2	22.9	94.6
平成8年度	677,067	35,551	712,618	664,743	7,220	671,963	98.2	20.3	94.3
平成9年度	708,749	38,602	747,351	695,531	7,462	702,993	98.1	19.3	94.1
平成10年度	691,724	41,755	733,479	679,040	7,922	686,962	98.2	19.0	93.7
平成11年度	700,431	44,085	744,516	686,586	7,890	694,476	98.0	17.9	93.3
平成12年度	679,419	46,366	725,785	666,058	8,314	674,372	98.0	17.9	92.9
平成13年度	681,674	48,187	729,861	667,587	8,236	675,823	97.9	17.1	92.6
平成14年度	679,677	50,391	730,068	664,300	8,353	672,653	97.7	16.6	92.1
平成15年度	656,787	51,240	708,027	643,522	9,099	652,621	98.0	17.8	92.2
平成16年度	665,913	49,959	715,872	653,292	8,883	662,175	98.1	17.8	92.5
平成17年度	677,752	48,089	725,841	665,724	8,602	674,326	98.2	17.9	92.9

現年度分・計/%

図2 市町村税徴収率の推移

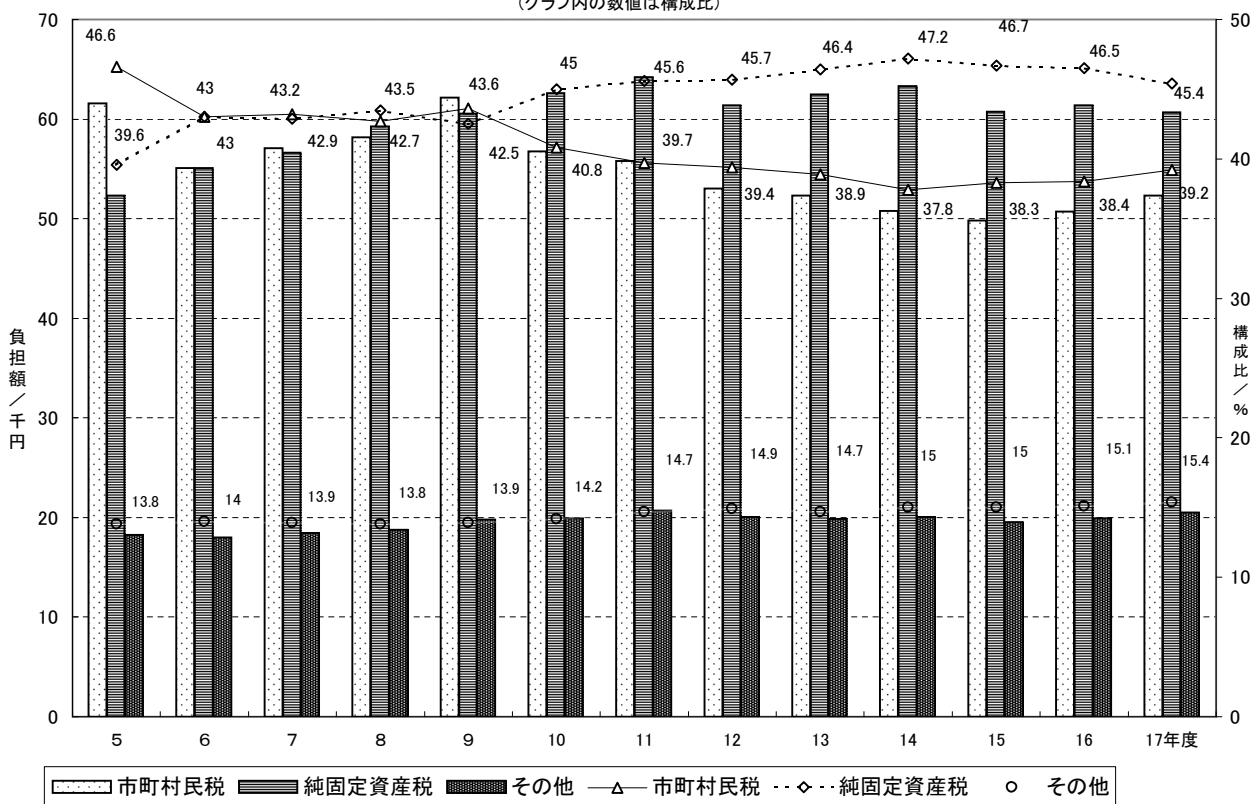
滞納分/%



3 人口1人当たりの市町村税負担の状況 (表3)

市町村税収入 済額(百万円)		1人当たり市町村税額(円)			国調人口 (人)
			内市町村民税	内純固定資産税	
平成5年度	635,958	132,187	61,594	52,306	4,811,050
平成6年度	616,778	128,200	55,071	55,119	
平成7年度	651,859	132,132	57,059	56,641	
平成8年度	671,963	136,207	58,148	59,276	
平成9年度	702,993	142,497	62,149	60,578	
平成10年度	686,962	139,247	56,745	62,593	5,015,699
平成11年度	694,476	140,770	55,817	64,228	
平成12年度	674,372	134,452	53,005	61,409	
平成13年度	675,823	134,742	52,352	62,511	
平成14年度	672,653	134,110	50,757	63,322	
平成15年度	652,621	130,116	49,817	60,773	5,049,908
平成16年度	662,175	132,020	50,692	61,394	
平成17年度	674,326	133,532	52,350	60,666	

図3 1人当たりの市町村税額負担額の推移  
(グラフ内の数値は構成比)

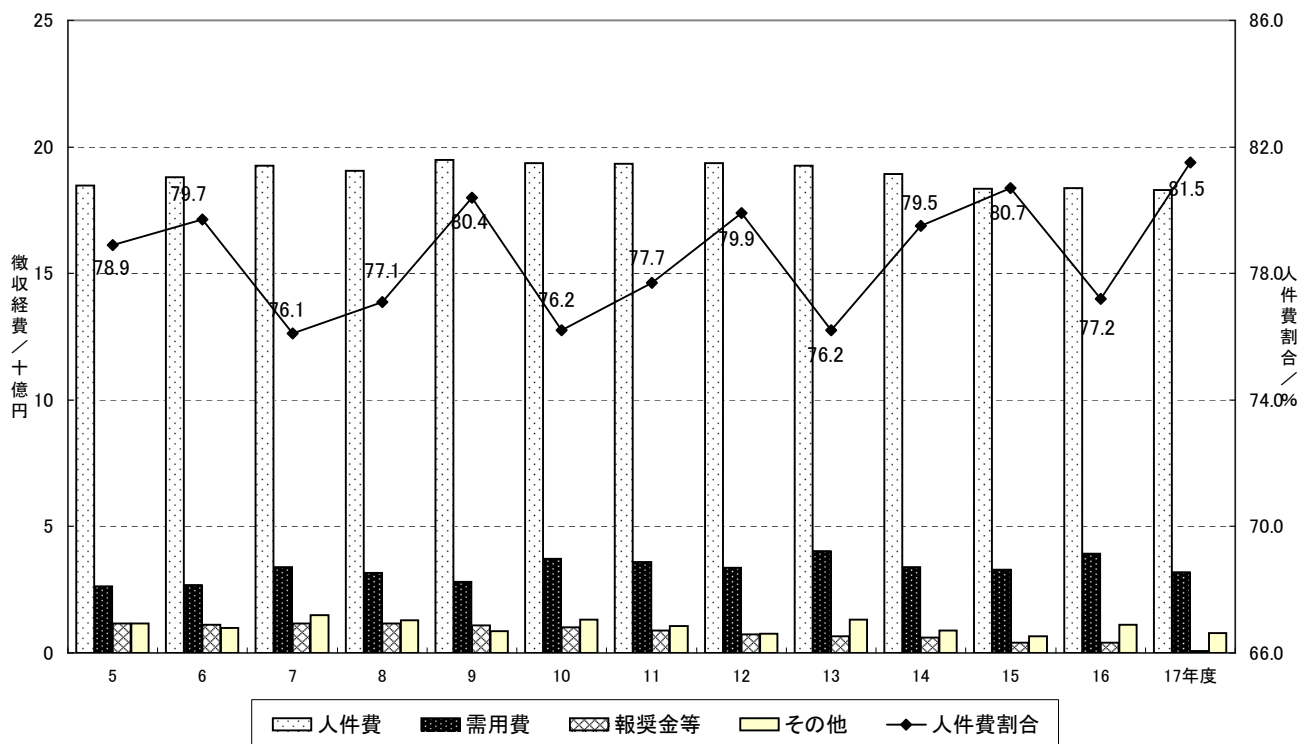


4 市町村税の徴収経費の状況 (表4)

(単位：百万円, %)

	人件費	需用費	報奨金等 計	その他	合計 (A)	県民税徴収 取扱費(B)	(A-B) (C)	市町村税収 入済額(D)	徴収経費 率(C/D)
平成5年度	18,478	2,639	1,152	1,161	23,430	6,250	17,180	635,958	2.7
平成6年度	18,811	2,681	1,117	982	23,591	5,475	18,116	616,778	2.9
平成7年度	19,266	3,379	1,158	1,501	25,304	6,092	19,212	651,859	2.9
平成8年度	19,058	3,175	1,174	1,303	24,710	5,974	18,736	671,963	2.8
平成9年度	19,491	2,800	1,100	864	24,255	6,502	17,753	702,993	2.5
平成10年度	19,364	3,719	1,012	1,321	25,416	5,604	19,812	686,962	2.9
平成11年度	19,338	3,589	894	1,066	24,887	5,833	19,054	694,476	2.7
平成12年度	19,367	3,372	737	754	24,230	5,620	18,610	674,372	2.8
平成13年度	19,263	4,028	669	1,317	25,277	5,559	19,718	675,823	2.9
平成14年度	18,936	3,403	602	888	23,829	5,456	18,373	672,653	2.7
平成15年度	18,349	3,302	406	667	22,724	5,269	17,455	652,621	2.7
平成16年度	18,379	3,927	399	1,116	23,821	5,154	18,667	662,175	2.8
平成17年度	18,290	3,181	81	794	22,432	5,298	17,134	674,326	2.5

図4 徴収経費の推移と人件費等の割合  
(グラフ内の数値は人件費割合)



5 税目別調定済額の状況 (表5)

(単位：百万円)

	市町村民税	固定資産税	軽自動車税	市町村たばこ(消費)税	その他	合計
平成5年度	309,165	267,159	4,490	24,586	63,021	668,421
平成6年度	278,334	282,297	4,670	24,907	61,537	651,745
平成7年度	295,177	298,392	4,848	25,412	65,426	689,255
平成8年度	301,156	311,790	5,024	25,647	69,001	712,618
平成9年度	322,082	320,232	5,185	30,675	69,177	747,351
平成10年度	294,970	332,498	5,344	31,286	69,381	733,479
平成11年度	291,326	343,021	5,554	33,478	71,137	744,516
平成12年度	281,383	336,228	5,824	33,569	68,781	725,785
平成13年度	278,485	343,875	6,102	33,293	68,106	729,861
平成14年度	271,535	350,099	6,365	32,913	69,157	730,069
平成15年度	266,317	336,764	6,627	34,091	64,228	708,027
平成16年度	270,258	338,990	6,880	34,878	64,866	715,872
平成17年度	280,323	336,670	7,163	34,138	67,547	725,841

図5-1 調定済額の推移と主要税目の割合  
(グラフ内の数値は主要税目の割合)

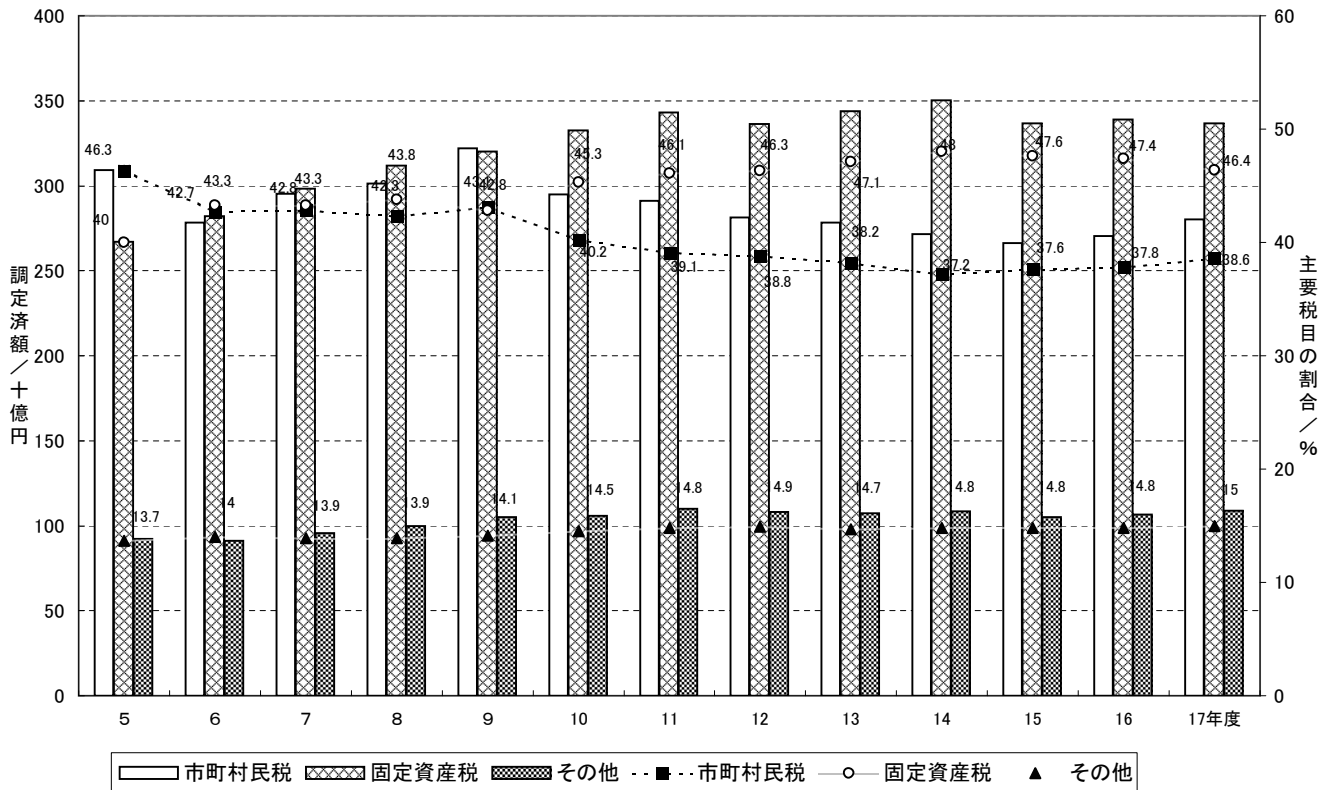
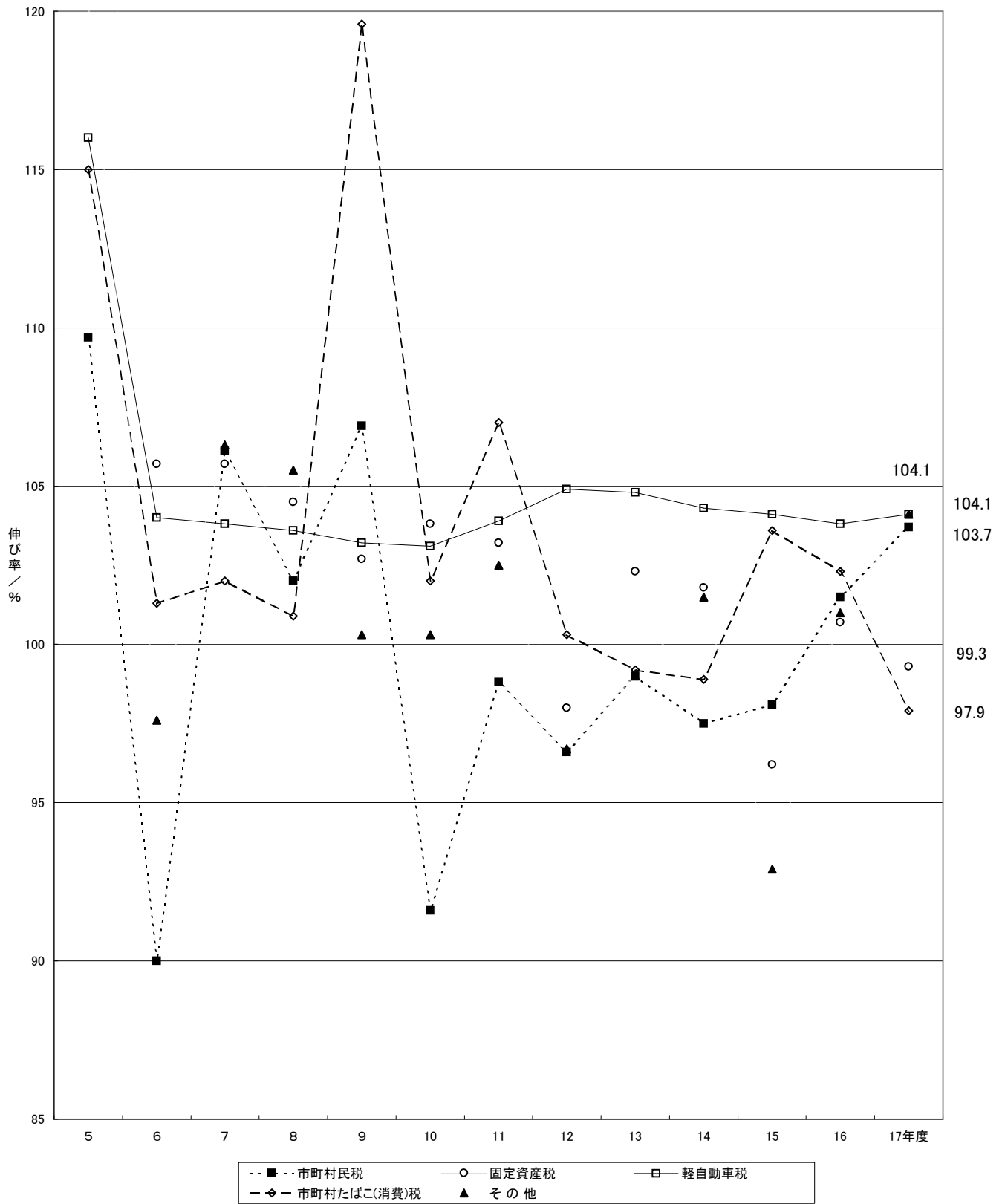




図5-2 税目別調定済額の対前年度伸び率



6 市町村民税の概要

(1) 個人の市町村民税・普通徴収と特別徴収の状況 (表 6-1)

(単位：人，百万円)

	納税義務者数			税 額			
	普通徴収	特別徴収	計	普通徴収	特別徴収	計	
平成6年度	676,820	1,243,769	1,920,589	56,941	165,765	222,706	※
平成7年度	702,522	1,251,226	1,953,748	58,058	152,007	210,065	※
平成8年度	729,657	1,263,535	1,993,192	60,991	147,575	208,566	※
平成9年度	758,698	1,268,317	2,027,015	62,078	159,550	221,628	
平成10年度	751,170	1,278,230	2,029,400	60,665	164,421	225,086	※
平成11年度	774,849	1,264,693	2,039,542	50,621	141,284	191,905	※
平成12年度	777,293	1,246,078	2,023,371	50,251	136,530	186,781	※
平成13年度	787,533	1,232,537	2,020,070	50,748	134,626	185,374	※
平成14年度	794,922	1,214,459	2,009,381	50,951	131,740	182,691	※
平成15年度	795,324	1,194,680	1,990,004	49,383	126,482	175,865	※
平成16年度	806,333	1,192,694	1,999,027	49,288	121,898	171,186	※
平成17年度	832,053	1,205,907	2,037,960	51,488	128,696	180,184	※
平成18年度	956,257	1,222,543	2,178,800	52,651	138,898	191,549	※

※税額については、平成6, 7, 8, 10年度は特別減税前、平成11年度以降は定率減税後

図6-1-1 納税義務者数の推移  
(グラフ内の数値は構成比)

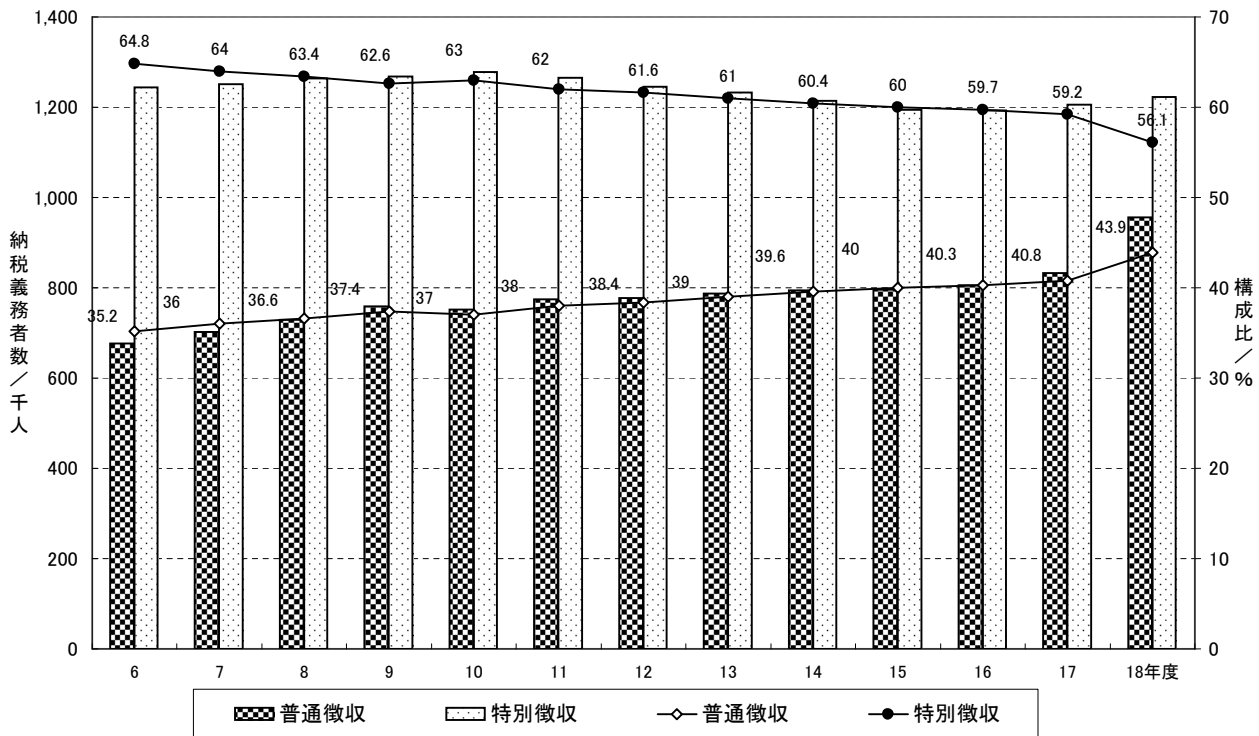


図6-1-2 普通徴収と特別徴収の税額の推移  
(グラフ内の数値は構成比)

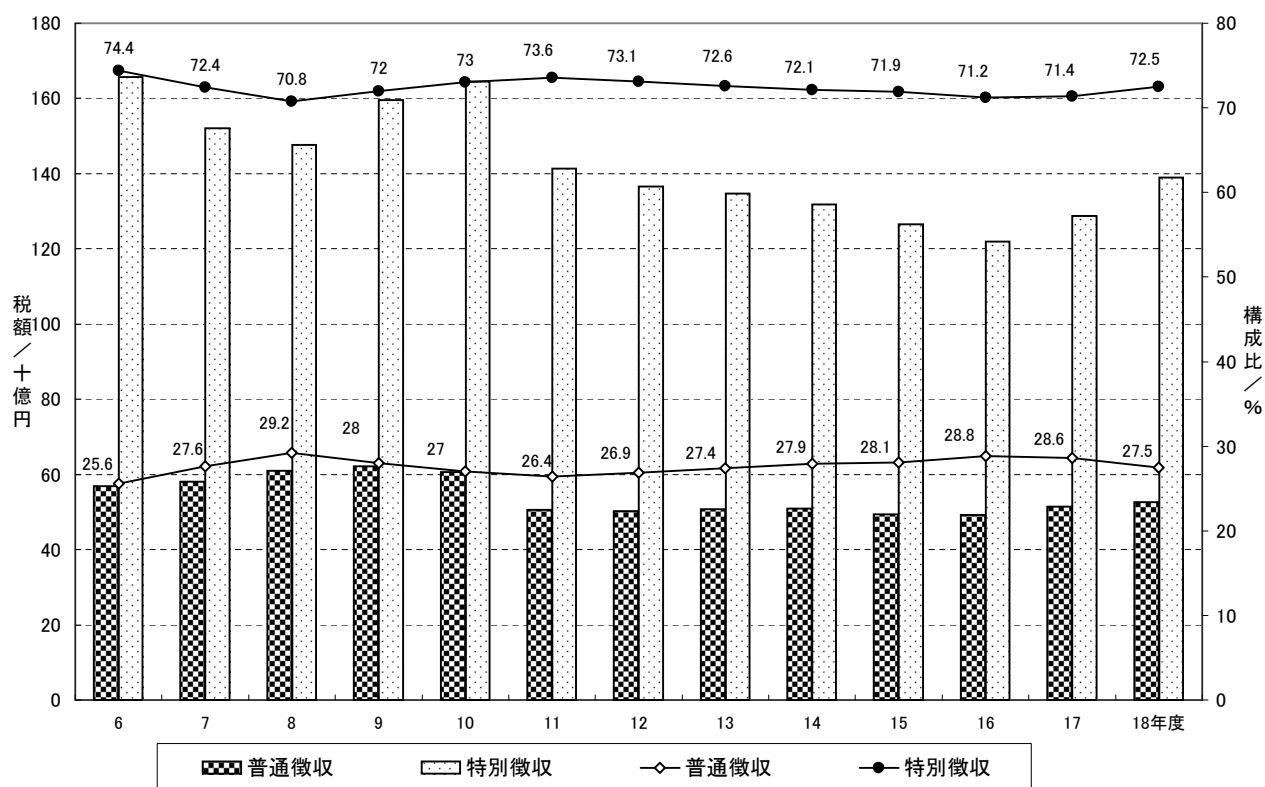
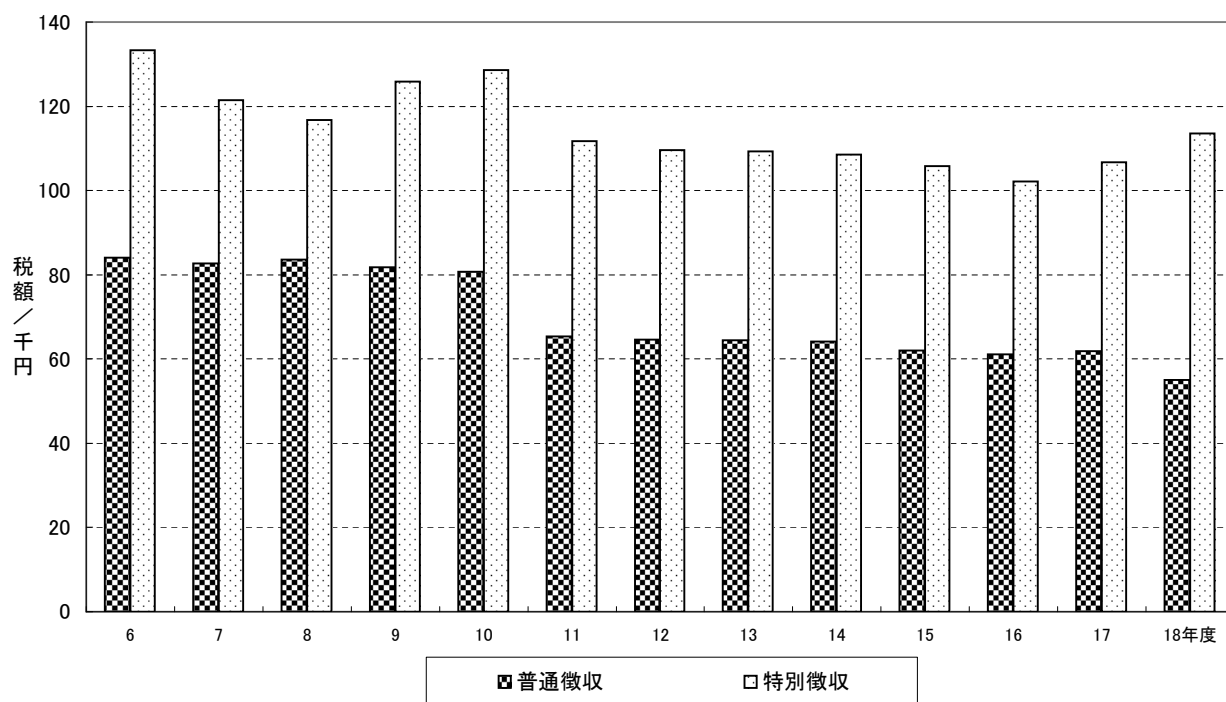


図6-1-3 納税義務者1人当たり税額の推移



## (2) 個人の市町村民税・所得者区別納税義務者数等の状況

## イ 納税義務者数 (表6-2-1)

(単位:人)

	給与 所得者	営業(等) 所得者	農 業 所得者	その他の 事業所得者	その他の 所得者等	計
平成6年度	1,563,470	107,959	10,974	58,717	179,469	1,920,589
平成7年度	1,584,375	106,253	14,126	57,640	191,354	1,953,748
平成8年度	1,612,016	105,529	11,842	56,329	207,476	1,993,192
平成9年度	1,636,938	104,557	11,615	56,180	217,725	2,027,015
平成10年度	1,648,815	101,015	8,886	53,714	216,970	2,029,400
平成11年度	1,652,506	97,588	9,920	51,706	227,822	2,039,542
平成12年度	1,639,074	93,576	8,549	49,377	232,795	2,023,371
平成13年度	1,637,920	90,810	8,657	46,743	235,940	2,020,070
平成14年度	1,630,311	129,849	8,370	—	240,851	2,009,381 ※
平成15年度	1,613,748	124,669	7,840	—	243,747	1,990,004 ※
平成16年度	1,618,849	120,842	8,112	—	251,224	1,999,027 ※
平成17年度	1,657,589	119,357	7,107	—	253,907	2,037,960 ※
平成18年度	1,691,683	122,640	8,133	—	356,344	2,178,800 ※

※平成14年度以降の「その他の事業所得者」は、「営業(等)所得者」に含まれる

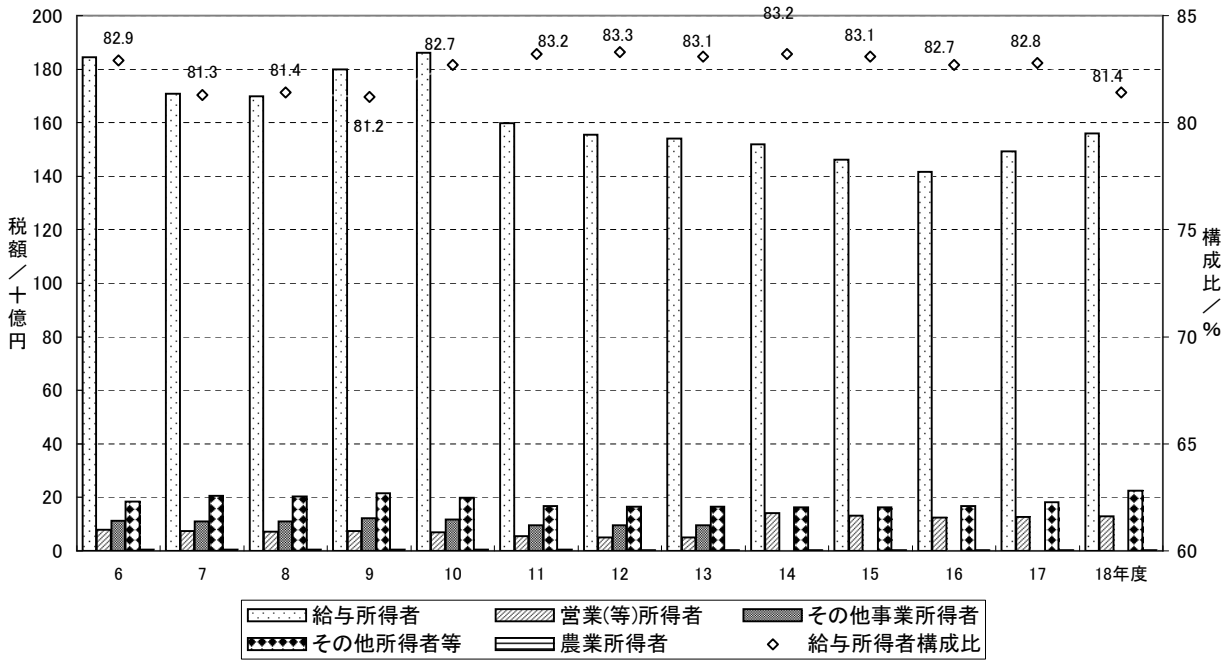
## ロ 税額 (表6-2-2)

(単位:百万円)

	給与 所得者	営業(等) 所得者	農 業 所得者	その他の 事業所得者	その他の 所得者等	計
平成6年度	184,565	7,939	447	11,287	18,468	222,706
平成7年度	170,782	7,322	564	10,916	20,481	210,065
平成8年度	169,792	7,082	431	10,990	20,271	208,566
平成9年度	179,963	7,474	550	12,220	21,421	221,628
平成10年度	186,115	7,012	369	11,655	19,935	225,086
平成11年度	159,695	5,446	552	9,539	16,673	191,905
平成12年度	155,534	5,037	336	9,476	16,398	186,781
平成13年度	154,129	5,004	333	9,478	16,430	185,374
平成14年度	151,958	14,191	289	—	16,253	182,691 ※
平成15年度	146,118	13,275	263	—	16,209	175,865 ※
平成16年度	141,625	12,361	335	—	16,865	171,186 ※
平成17年度	149,230	12,595	296	—	18,063	180,184 ※
平成18年度	155,901	12,875	278	—	22,494	191,549 ※

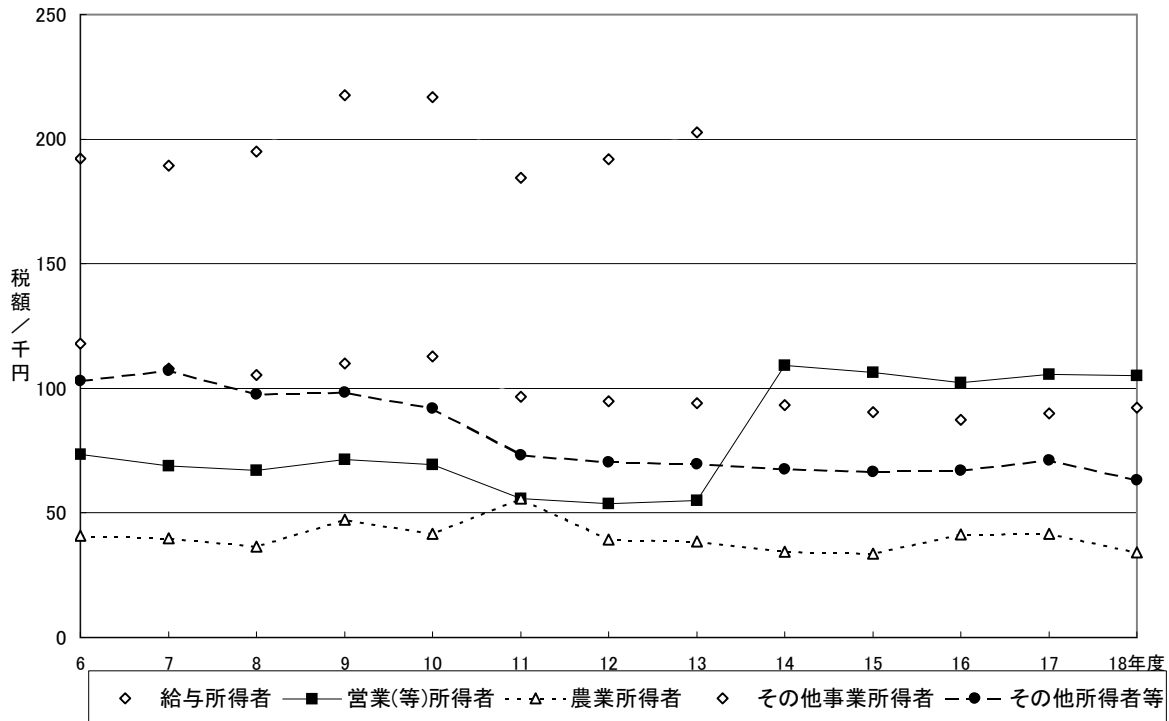
※平成14年度以降の「その他の事業所得者」は、「営業(等)所得者」に含まれる

図6-2-1 所得者区分別税額の推移  
(グラフ内の数値は給与所得者の税額の構成比)



※平成14年度以降の「その他の事業所得者」は、「営業（等）所得者」に含まれる

図6-2-2 所得区分別1人当たり税額の推移



※平成14年度以降の「その他の事業所得者」は、「営業（等）所得者」に含まれる

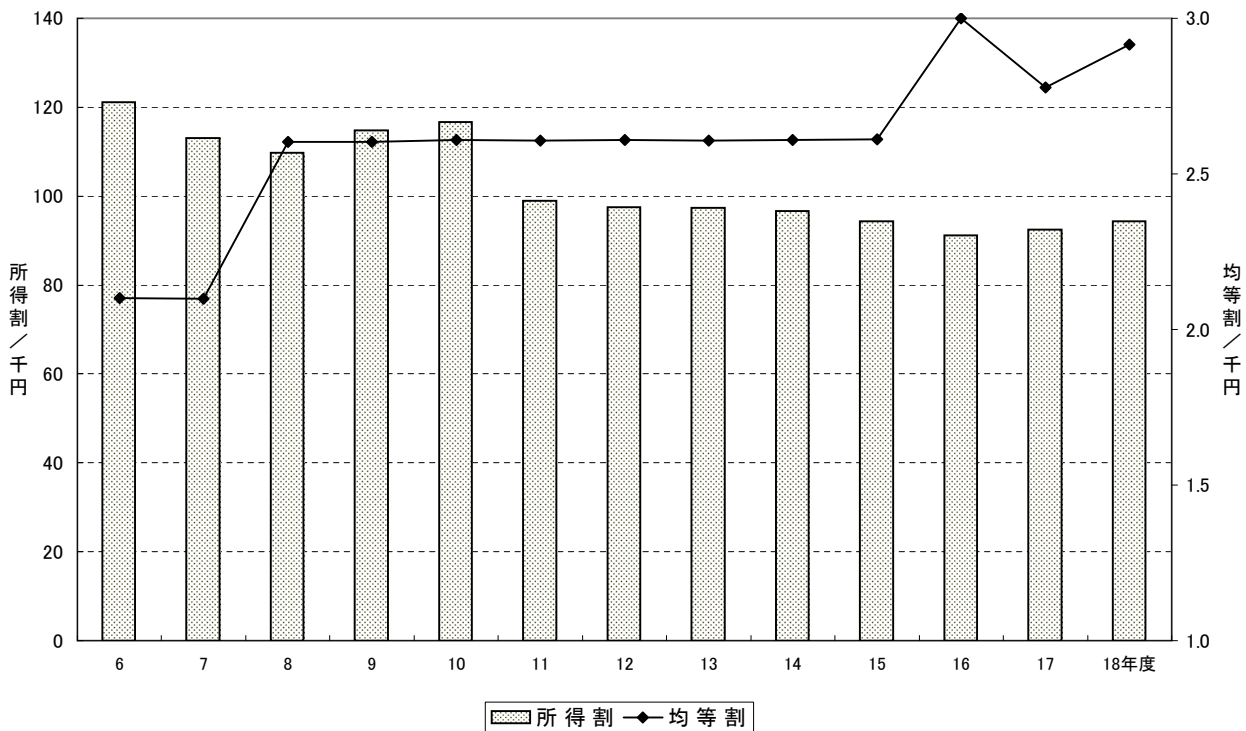
(3) 個人の市町村民税・均等割と所得割の状況 (表 6-3)

(単位：人、百万円)

	納 税 義 務 者 数				税 額			
	均等割を納める者	所得割を納める者	計(実数)	うち両方とも納める者	均等割	所得割	計	
平成6年度	1,639,851	1,809,133	1,920,589	1,528,395	3,443	219,263	222,706	※
平成7年度	1,671,727	1,825,809	1,953,748	1,543,788	3,507	206,558	210,065	※
平成8年度	1,703,448	1,860,472	1,993,192	1,570,728	4,433	204,133	208,566	※
平成9年度	1,728,332	1,890,599	2,027,015	1,591,916	4,498	217,130	221,628	
平成10年度	1,744,581	1,889,865	2,029,400	1,605,046	4,552	220,534	225,086	※
平成11年度	1,746,670	1,893,165	2,039,542	1,600,293	4,556	187,349	191,905	※
平成12年度	1,737,665	1,870,053	2,023,371	1,584,347	4,533	182,248	186,781	※
平成13年度	1,737,105	1,858,596	2,020,070	1,575,631	4,531	180,843	185,374	※
平成14年度	1,734,811	1,843,422	2,009,381	1,568,852	4,527	178,164	182,691	※
平成15年度	1,723,759	1,816,642	1,990,004	1,550,397	4,501	171,364	175,865	※
平成16年度	1,730,383	1,820,852	1,999,027	1,552,208	5,191	165,995	171,186	※
平成17年度	2,037,960	1,887,040	2,037,960	1,887,040	5,662	174,522	180,184	※
平成18年度	2,178,800	2,031,334	2,178,800	2,031,334	6,352	191,549	197,901	※

※税額については、平成6, 7, 8, 10年度は特別減税前、平成11年度以降は定率減税後

図6-3 均等割・所得割の1人当たり税額



(4) 法人の市町村民税の状況 (表 6-4)

(単位：人, 百万円)

	納 税 義 務 者 数		税 額 (現年度分)		
	均等割を納める者	法人税割を納める者	均 等 割	法人税割	計
平成6年度	106,162	99,822	13,916	61,890	75,806
平成7年度	108,653	102,546	14,529	63,892	78,421
平成8年度	111,805	105,546	15,104	71,679	86,783
平成9年度	114,645	108,131	15,290	65,773	81,063
平成10年度	117,630	111,062	15,416	60,979	76,395
平成11年度	119,925	113,300	15,736	59,534	75,270
平成12年度	121,492	114,436	16,012	57,141	73,153
平成13年度	123,221	116,067	16,084	55,659	71,743
平成14年度	126,620	119,394	15,863	51,212	67,075
平成15年度	128,088	120,032	16,056	52,551	68,607
平成16年度	127,045	118,631	16,426	61,649	78,075
平成17年度	129,371	121,349	16,593	59,671	76,264
平成18年度	131,144	123,344	—	—	—

図6-4-1 均等割・法人税割の納税義務者数

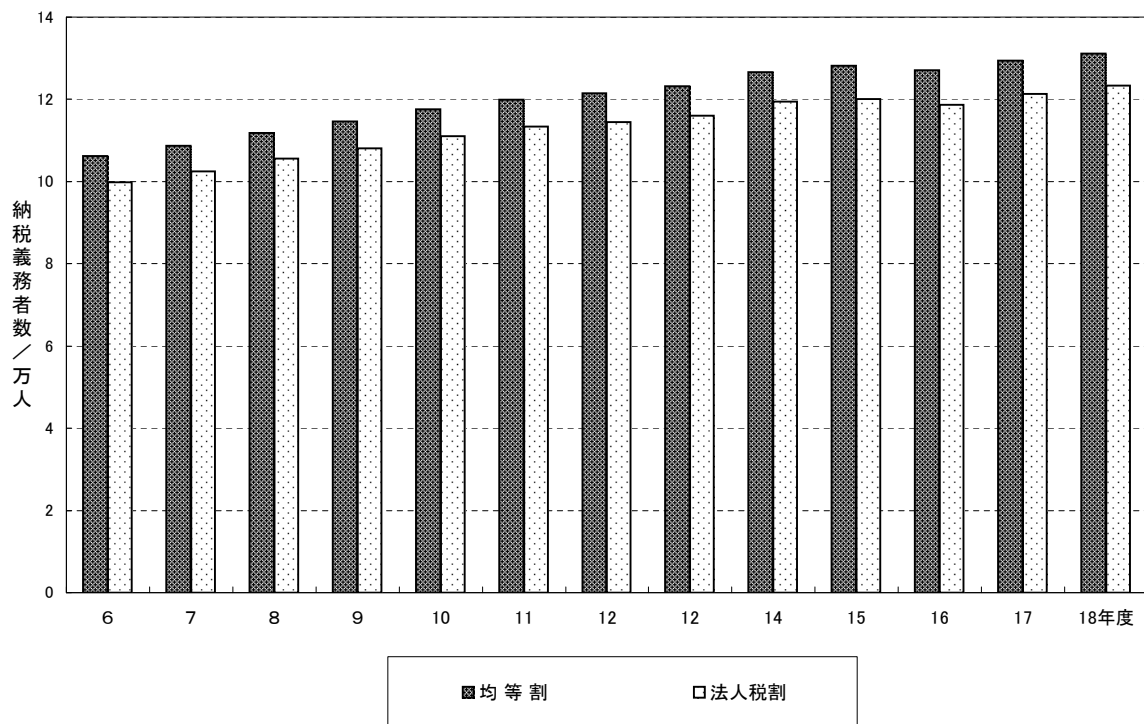


図6-4-2 均等割・法人税割の税額

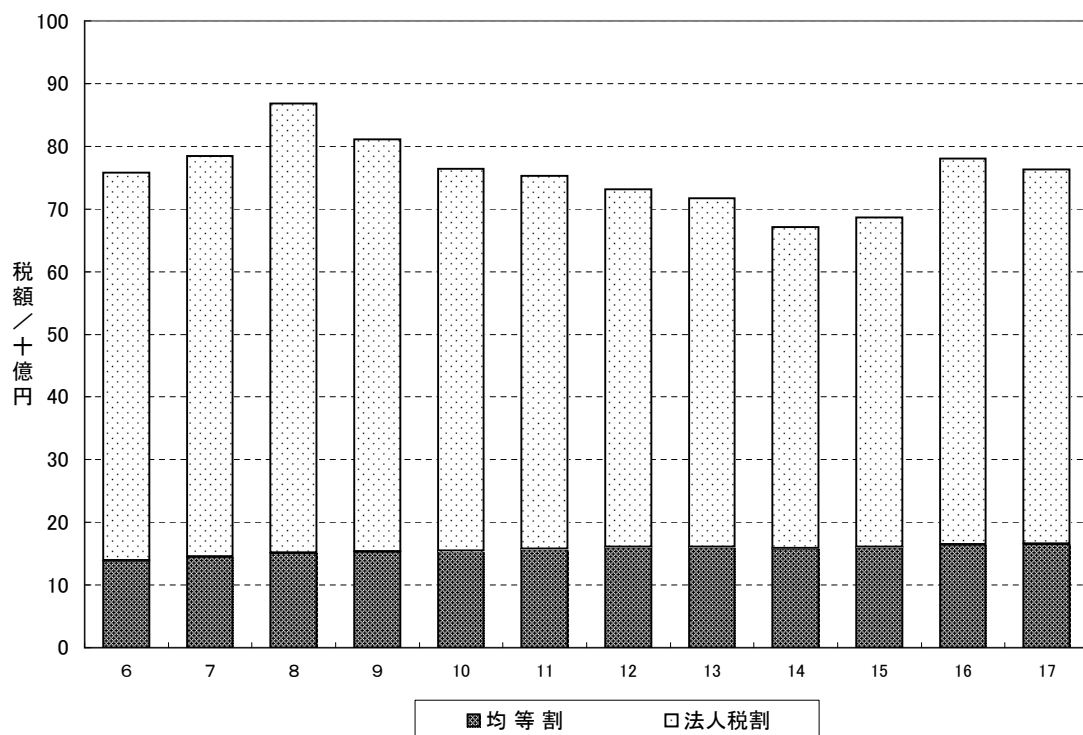
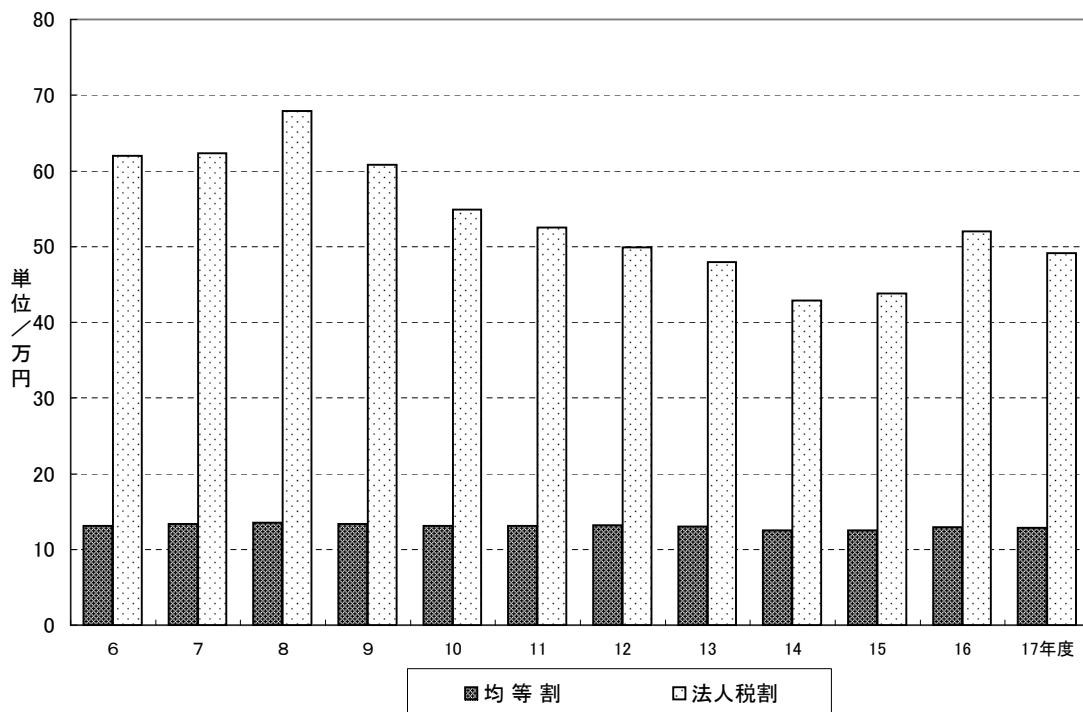


図6-4-3 均等割・法人税割の1法人当たり税額



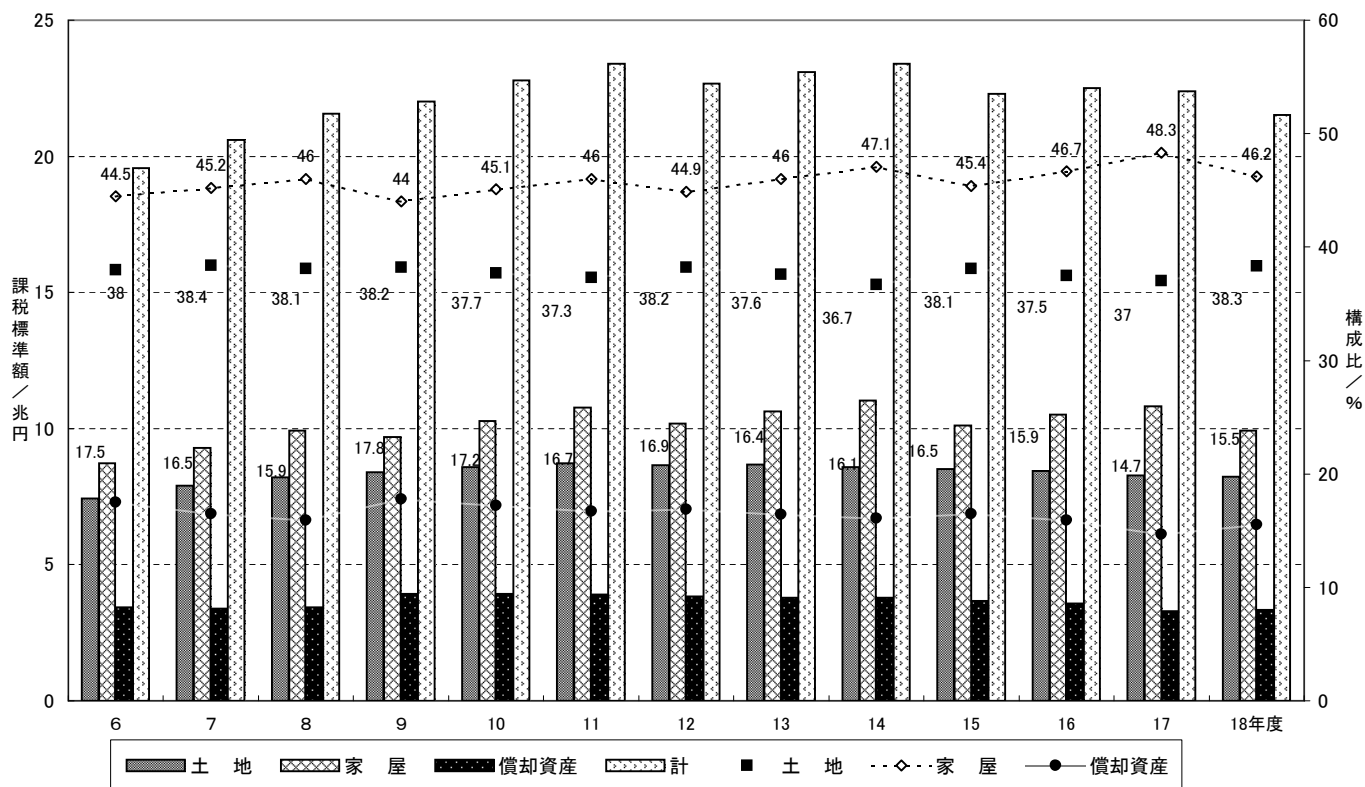


7 固定資産税の状況 (表7)

(単位：百万円)

	課税標準額				税額 (現年度分)
	土地	家屋	償却資産	計	
平成6年度	7,432,485	8,720,011	3,422,927	19,575,423	267,412
平成7年度	7,900,873	9,299,593	3,395,750	20,596,216	281,482
平成8年度	8,217,030	9,933,869	3,424,181	21,575,080	295,188
平成9年度	8,402,941	9,698,100	3,915,931	22,016,972	301,705
平成10年度	8,586,924	10,272,374	3,921,027	22,780,325	312,131
平成11年度	8,714,618	10,764,108	3,913,805	23,392,531	320,503
平成12年度	8,665,130	10,186,595	3,830,536	22,682,261	311,240
平成13年度	8,678,311	10,623,921	3,789,237	23,091,469	317,265
平成14年度	8,594,188	11,026,678	3,776,885	23,397,751	321,469
平成15年度	8,506,669	10,120,379	3,675,235	22,302,283	307,260
平成16年度	8,437,455	10,502,186	3,571,213	22,510,854	310,004
平成17年度	8,280,226	10,811,955	3,297,543	22,389,724	308,125
平成18年度	8,236,566	9,927,333	3,344,117	21,508,016	—

図7 固定資産税の課税標準額の推移  
(グラフ内の数値は構成比)



8 国税及び地方税の体系

租 税 (2, 839, 333)	地方税 (1, 394, 191)	県 税 (509, 756)	普通税 (449, 296)	県事 民 業 税 (119, 480)
				地 方 消 費 税 (138, 157)
				不 動 産 取 得 税 ( 86, 647)
				県 た ば こ 税 ( 21, 440)
				ゴ ル フ 場 利 用 税 ( 11, 356)
				自 動 車 利 車 税 ( 1, 829)
				自 鋳 区 普 通 税 ( 70, 255)
				固 定 外 資 産 税 ( 11)
				旧 法 に よ る 税 ※ 1
				※ 2
市町村税 (884, 435)	普通税 (655, 709)	目的税 ( 60, 460)	自 動 車 取 得 税 ( 15, 650)	
			軽 油 引 取 税 ( 44, 761)	
			狩 猟 地 益 税 ( 50) ※ 3	
			水 利 地 益 税 ※ 1	
			市 町 村 民 税 (270, 258)	
			固 定 資 産 税 (341, 665)	
			(うち国有資産等所在市町村交付金) ( 2, 675)	
			軽 自 動 車 税 ( 6, 880)	
			市 町 村 た ば こ 税 ( 34, 878)	
			自 鋳 地 産 税 ( 37)	
特 別 土 地 保 有 税 ( 1, 959)				
市 町 村 法 定 外 普 通 税 ( 33) ※ 4				
国 税 (1, 445, 142)	目的税等 (228, 726)	入 湯 税 ( 257)		
		事 業 所 税 ( 12, 805)		
		都 市 計 画 税 ( 46, 289)		
		水 利 地 益 税 ( 3)		
		共 同 施 設 税 ※ 1		
		宅 地 開 発 税 ※ 1		
		国 民 健 康 保 険 税 (168, 563)		
		(国民健康保険料を含む)		
		市 町 村 法 定 外 目 的 税 ( 809) ※ 5		
		所 得 税 (499, 069)		
法 人 税 (322, 697)				
相 続 税 ( 34, 394)				
消 費 税 ・ 地 方 消 費 税 (376, 818)				
酒 税 (127, 748)				
た ば こ 税 及 び た ば こ 特 別 税 ( 33, 418)				
揮 発 油 税 ・ 地 方 道 路 税 ※ 6				
地 価 税				
た ば こ 税 ※ 6				
旧 税				
電 源 開 発 促 進 税				
石 油 ガ ス 税				
航 空 機 燃 料 税				
印 紙 収 入				

注 ( ) 内は、平成16年度における福岡県内の調定額（滞納繰越分を含む。単位百万円）である。

- ※ 1 福岡県内では、課税されていない。
- ※ 2 平成16年度においては、課税対象となる大規模償却資産がなかった。
- ※ 3 平成16年度地方税制改正により、「狩猟者登録税」と「入猟税」が統一され、「狩猟税」となった。
- ※ 4 歴史と文化の環境税（太宰府市）、平成15年5月23日施行。
- ※ 5 環境未来税（北九州市）、平成15年10月1日施行。
- ※ 6 情報を保護する観点から計数が公表されていない。